



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月28日

上場会社名 中山福株式会社

上場取引所 東

コード番号 7442 URL http://www.nakayamafuku.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,447	4.4	137	27.1	351	11.0	230	1.9
27年3月期第1四半期	10,962	△1.6	107	△36.4	316	△18.4	225	△2.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 617百万円 (53.9%) 27年3月期第1四半期 401百万円 (42.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.40	-
27年3月期第1四半期	11.18	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	28,453	19,943	70.1	988.20
27年3月期	27,059	19,910	73.6	986.58

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 19,943百万円 27年3月期 19,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	29.00	29.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,310	2.7	533	△1.1	916	△1.2	581	△5.2	28.79
通期	46,000	3.4	1,415	18.6	2,200	6.5	1,396	21.9	69.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	20,214,480株	27年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	32,856株	27年3月期	32,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	20,181,624株	27年3月期1Q	20,181,624株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
品目別比較売上高の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益に改善の動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、安定した商品供給に努めるとともに、自社オリジナル商品の強化を含め、販売力の向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は114億47百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1億37百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益は3億51百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億30百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等の売上高により、36億29百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、調理小物用品等の売上高により、38億43百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、ヘルスマーター、スペアテープ等の売上高により、16億23百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー等の売上高により、9億39百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

「シーズン用品他」は、殺虫剤、電池、フリーザーポット等の売上高により、14億12百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が6億1百万円（前年同期比3.5%減）、「関東」が56億29百万円（前年同期比6.0%増）、「中部」が9億41百万円（前年同期比4.6%増）、「近畿」が24億12百万円（前年同期比5.6%増）、「中四国・九州」が16億77百万円（前年同期比3.4%増）、「その他」が1億88百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は175億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億72百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5億5百万円、商品及び製品が7億40百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が3億14百万円減少したことによるものであります。固定資産は109億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が5億69百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は284億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億94百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は76億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億88百万円、短期借入金が10億円増加したことによるものであります。固定負債は8億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1億79百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は85億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億61百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は199億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億30百万円及びその他有価証券評価差額金3億80百万円の増加と剰余金の配当5億85百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.1%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,931	3,236,333
受取手形及び売掛金	10,568,318	10,253,457
商品及び製品	3,050,101	3,790,513
その他	280,494	222,037
貸倒引当金	△1,279	△1,252
流動資産合計	16,628,567	17,501,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,552,597	3,511,163
土地	3,325,642	3,325,642
その他(純額)	121,500	117,517
有形固定資産合計	6,999,741	6,954,324
無形固定資産		
のれん	137,159	131,444
その他	34,055	34,920
無形固定資産合計	171,214	166,364
投資その他の資産		
投資有価証券	3,192,484	3,762,282
その他	95,560	97,969
貸倒引当金	△28,300	△28,300
投資その他の資産合計	3,259,744	3,831,951
固定資産合計	10,430,700	10,952,640
資産合計	27,059,268	28,453,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,045,728	5,533,868
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	450,196	136,778
賞与引当金	216,091	108,975
その他	708,454	843,424
流動負債合計	6,420,470	7,623,046
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,392	114,085
退職給付に係る負債	355,570	334,673
その他	250,047	438,500
固定負債合計	728,010	887,259
負債合計	7,148,480	8,510,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,986,289	15,631,036
自己株式	△13,591	△13,591
株主資本合計	18,947,747	18,592,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,105	1,542,603
繰延ヘッジ損益	30	—
退職給付に係る調整累計額	△199,095	△191,672
その他の包括利益累計額合計	963,041	1,350,930
純資産合計	19,910,788	19,943,425
負債純資産合計	27,059,268	28,453,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,962,185	11,447,891
売上原価	9,069,586	9,491,165
売上総利益	1,892,598	1,956,725
販売費及び一般管理費	1,784,685	1,819,540
営業利益	107,913	137,185
営業外収益		
受取利息	114	72
受取配当金	14,809	14,675
仕入割引	176,050	181,756
その他	18,592	18,806
営業外収益合計	209,566	215,312
営業外費用		
支払利息	354	382
その他	242	355
営業外費用合計	596	737
経常利益	316,883	351,759
特別利益		
固定資産売却益	—	179
投資有価証券売却益	48,894	—
特別利益合計	48,894	179
特別損失		
固定資産除却損	615	—
特別損失合計	615	—
税金等調整前四半期純利益	365,162	351,939
法人税等	139,484	121,925
四半期純利益	225,677	230,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,677	230,013

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	225,677	230,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,133	380,497
繰延ヘッジ損益	△167	△30
退職給付に係る調整額	6,756	7,422
その他の包括利益合計	175,721	387,889
四半期包括利益	401,399	617,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,399	617,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別比較売上高の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	3,295	30.1	3,629	31.8	333
キッチン用品	3,500	31.9	3,843	33.6	343
サニタリー用品	1,577	14.4	1,623	14.1	46
収納用品	1,037	9.5	939	8.2	△98
シーズン用品他	1,550	14.1	1,412	12.3	△138
合計	10,962	100.0	11,447	100.0	485